

# エルサルバドル政治経済月報 (2025年12月)

2025年12月  
在エルサルバドル大使館

## 内政

### 1. 公的機関の雇い止め・解雇（報道ぶり）

12月末、労働者団体は、2025年に2万人前後が雇い止めや解雇にあったと発表した。特に、保健分野では8,000人近くが離職し、12月23日には国立ロサレス病院だけでも1,800人に対して解雇通知が出され、医療サービス提供への影響が懸念された。また、労働者団体は教育分野や警察で、それぞれ4,000人近くが失職したと明らかにした。

## 外交

### 1. UNESCO無形文化遺産へのエルサルバドル文化遺産の初登録（外務省HP）

12月10日、インドのニューデリーで行われたUNESCO政府間委員会にて、無形文化遺産の代表リストに49の遺産を新規登録した。うち一つはエルサルバドルのパンチマルコの「Cofradía de las Flores y las Palmas」が、エルサルバドル初の無形文化遺産として登録された。UNESCOの世界遺産にホヤ・デ・セレン遺跡が登録されてから32年振りの認定となる。

### 2. チャベス・コスタリカ大統領のエルサルバドル訪問（大統領府SNS、報道ぶり）

12月11～12日、チャベス・コスタリカ大統領がエルサルバドルを訪問した。同コスタリカ大統領は、エルサルバドル国際空港でヒル外務大臣に迎えられた後、コアテペケ湖畔の大統領公邸にて、ブケレ大統領と会談した。同会談には、エルサルバドル側はヒル外務大臣、ビジャトロ司法・公共治安大臣、メリノ国防大臣、ミラ外務副大臣、メディーナ大統領府広報担当他が、コスタリカ側は、アンドレ外務大臣、マリオ・サモラ治安大臣、カンポス法務大臣、アルノルド・サモラ報道大臣他が同席した。

両大統領は会談後にコアテペケ宣言への署名及び共同記者発表を行った。ブケレ大統領は、同宣言により「アメリカの盾 (Escudo de las Americas)」同盟を公式に始め、同同盟は組織犯罪に対する両国間の協力を目的とする旨述べた。チャベス・コスタリカ大統領は、ブケレ大統領が率いた治安対策を改めて評価した上で、エルサルバドルがコスタリカに提供する治安対策は経験に基づいたもので価値があるとし、西半球に平和が訪れるよう他の国々もアメリカの盾同盟に参加することを望むと表明した。

チャベス・コスタリカ大統領は、国家元首として初めてCECOT（テロ対策センター）を訪問した。コスタリカでは犯罪率の上昇に伴い、CECOTをモデルとした組織犯罪向け高度収容施設の建設が始められたところである。

### 3. 国連平和構築委員会メンバーへの選出

12月12日、国連総会第61回本会議にて、エルサルバドルは国連平和構築委員会（PBC）の委員（任期2026～2027年）に全加盟国の満場一致で選出された。今回の選出により、エルサルバドルは主要なマルチの場における存在感を強化し、国際的な平和と安全に積極的に貢献する姿勢を再確認するとともに、より安定し連帯のある国際秩序の構築に取り組む信頼できるパートナーとしての立場を確固たるものとするとした。

### 4. 駐エルサルバドル米大使の任命（大統領SNS及び報道ぶり）

12月16日、トランプ米大統領は、自身のSNSアカウントにトロイ・エドガー国家安全保障副長官を次期駐エルサルバドル米大使に任命した旨を発表し、エルサルバドルはこの地域で最も重要なパートナーの一つであるとして、ブケレ大統領の治安対策を評価した。

ブケレ大統領は、トランプ米大統領のSNSを引用しながら、次期米大使を歓迎する旨投稿した。

エドガー次期駐エルサルバドル米大使の任命は、米上院にて承認される必要がある。

### 5. ヒラリー・クリントン元米国務長官に対する反論（大統領SNS）

12月22日、ヒラリー・クリントン元米国務長官は、自身のXアカウントに、米国から送還されてエルサルバドルのCECOT（テロ対策センター）に収容され、後にベネズエラに帰国したベネズエラ人に対するインタビュー番組を紹介した。

翌23日、ブケレ大統領は、自身のアカウントに元米国務長官の投稿を引用しながら、仮にCECOTで拷問が行われていると確信している場合、エルサルバドルは受け入れる意志のある国に対して、全囚人を解放する用意があり、それまではギャングの支配から解放された何百万ものエルサルバドル国民の人権を優先する、との反論を投稿した。

## 経済

### 1. 2027年選挙特別予算案の承認（報道）

12月2日、議会は2027年大統領、副大統領及び国会・地方議員選挙特別予算案として総額1億7,200万ドルを承認した。国内選挙運営費用として1億2,500万ドル、在外選挙費用として4,700万ドルを計上した。

### 2. 2025年投資円滑化委員会の開催（外務省プレスリリース）

12月4日、エルサルバドルの新たな経済的、生産的な機会の促進、誘致、実現化を目的とした投資円滑化委員会（Comite de Facilitacion de Inversiones：CFI）が開催された。CFIは、投資円滑化を目的とした官民連携プラットフォームとして、大統領府通商・外国投資局が主導、外務省が事務局を担うものであり、初の公的機関、経済団体、民間セクターによる協議の場であるとした。法的信頼性のための規制枠組み、手続きの簡素化、情報・技術及びインフラ整備を活動の柱とし、エネルギー、製造業、サービス業、農業ビジネス、テクノロジー分野に重点を置く。

### 3. AI活用遠隔医療アプリ「DoctorSV」の全国民への展開（ブケレ大統領SNS）

12月7日、ブケレ大統領はSNSにて、AI活用遠隔医療アプリ「DoctorSV」の第6フェーズ（0～17歳対象）を開始し、全ての年代の国民に同アプリを利用した医療サービスを提供すると発表した。オンライン診療、投薬、画像診断等のほか、栄養相談や精神科にも対応する。

### 4. 国際航空運輸協会（IATA）「航空デー」イベントの開催（報道）

12月9日、国際航空運輸協会（IATA）による「航空デー」イベントがエルサルバドルで初めて開催された。このイベントで、セルダIATAアメリカ地域副代表は、航空輸送業はエルサルバドルのGDPの約4.4%に相当する15億ドル、直接的・間接的に11万8,000以上の雇用を生み出していると述べた。また、アンリケル・エルサルバドル港湾空港運営委員会（CEPA）会長は、今後8億ドルの航空インフラ投資を予定していると述べた。

### 5. ラ・ウニオン港問題における設資材運搬船の着港他（9日及び13日付エル・ムンド紙及びラ・プレサ・グラフィカ紙）

（1）9日、カント太平洋港湾連合（UPDP）社長は、あるラジオ番組のインタビューにて、ラ・ウニオン港が輸入車両を受け入れるハブとなっていると説明し、車両以外にも大量の肥料を受け入れている、と述べた。

（2）その他にも鋼材コイルを積んだ初の船舶及びセメントを積んだ初の船舶の着港、並びにラ・ウニオン港及びコスタリカのカルデラ港を結ぶフェリー再開の可能性についても言及された。

（3）カント社長は、8日の週に、港湾の海流調査の結果をエルサルバドル港湾空港運営委員会（CEPA）に提出し、右結果のうちの一つは10～12メートルの浚渫であるが、堆積物の移動量が非常に多いため維持管理が必要となる、と述べた。

### 6. AI活用教育プログラムの導入（xAI社及びブケレ大統領SNS）

12月11日、人工知能企業xAI社（米実業家イーロン・マスク氏設立）は、エル

サルバドル政府との提携により、今後2年間で当国の公立学校約5,000校にAIチャットボット「GroK」を導入する旨発表した。100万人以上の児童生徒に個別化された学びを提供し、数千人の教員を教育における協働パートナーとして支援するとした。ブケレ大統領は自身のSNSにて、「あらゆる変革をもたらす発明と同様に、AIそれ自体は救済でも破滅でなく、鏡である。AIはそれを扱う者の意図を反映し、それがもたらすのが人類の破滅か繁栄かを決めるのは我々自身である。」とコメントした。

#### 7. 中国による初の技術協力（12日及び17日付ディアリオ・エルサルバドル紙）

サンタアナ中央市役所は、中国政府農業農村部及び広西技術学院の代表者による現地視察を受け入れた。この視察は、中国機関と同市役所間の戦略的提携の一環であり、品種改良や専門的な技術支援を活用して地元の野菜生産強化を目的とした合意に基づくものである。

視察後、グスタボ・アセド・サンタアナ中央市長は、中国の代表者とともに、生産者に恩恵をもたらすガイドラインと分野を定めた文書に署名した。生産者は、新しい栽培方法、革新的なツール、研修プロセスにアクセスし、収穫量を改善し、生産性を高めることができるようになる。

#### 8. ベルリン地熱発電所における新たなバイナリー発電施設の開始（レンパ川水力発電委員会SNS）

12月13日、レンパ川水力発電委員会（CEL）は、ベルリン地熱発電所（ウスルタン県）における新たなバイナリー発電施設の稼働を発表。3,700万米ドル超を投じ、これまで無駄になっていた廃熱を有効活用し、効率的かつ環境に配慮したプロセスにより、発電能力7.5MW相当、200万人以上の利用者にクリーン・エネルギーを提供する、とした。

#### 9. 米国企業によるエルサルバドル海底ケーブル敷設事業の受託（米国務省西半球局発表）

12月16日、米国務省西半球局は、同局公式Xにて米国企業Liberty Networksによるエルサルバドルにおける海底ケーブル敷設事業受託を発表した。エルサルバドル電気通信監督庁（SIGET）は、エルサルバドル初の海底ケーブルの設計、建設、展開及びオペレーションを担う事業者としてLiberty Networksを選定。新たな1,800kmのケーブルにより、エルサルバドルを主要な国際的ハブに接続し、インターネットの高速性とレジリエンスを向上させるとし、2028年上半期までに稼働開始予定である、と発表した。

#### 10. ラ・ウニオン港問題における当地民間銀行による融資（17日付当地銀行SNS及び18日付報道）

12月17日、当地クスカトラン銀行及びダビビエンダ銀行は、太平洋港湾連合（UP

DP) に対し、ラ・ウニオン港の近代化と拡張等を目的とした4, 000万ドルずつの合計8, 000万ドルの融資について発表。この資金は、港湾空港運営委員会 (CEPA) と港湾ターミナルを専門とする国際オペレーターであるYilport Holding との混合経済パートナーシップを通じて、アカフトラ港とラ・ウニオン港の近代化、拡張、効率的な運営に貢献するための機械・設備購入のフェーズ1を支援するものである。

#### 11. 航空経済特区「エア・シティ」建設開始 (報道)

12月17日、エルサルバドル国内初の航空業経済特区「エア・シティ (Air City)」の起工式が開催された。アンリケル・エルサルバドル港湾空港運営委員会 (CEPA) 総裁は、エルサルバドル国際空港内に建設される50万ヘクタール以上となる航空業経済特区には、航空機体やヘリコプターの組立、座席や部品の製造産業が含まれると説明した。また、アエロマン社 (注: 米州内における主要航空整備企業) もこの取り組みに参画し、アメリカ大陸で最も大規模な整備拠点になるとし、2億5, 000万ドルの投資により、5, 000人の直接雇用、1万人の間接雇用を生み出すとした。アリストス社の発表によれば、エア・シティには専用誘導路が設けられ、主滑走路からの直接アクセスが可能となるほか、12万4, 081㎡の駐機場を備える。

#### 12. 高等労働審議会 (CST) 第4回会合の開催 (報道)

12月17日、本年発足した政府・経済団体・労働者組織の3者からなる高等労働審議会 (Consejo Superior del Trabajo) の第4回会合が開催され、2025年の取り組み成果とともに、2026年主要取り組みの7つの柱として、経済の再活性化、インフォーマルセクターからフォーマルセクターへの転換、人材育成、労働法の近代化、適正な雇用の創出、輸出促進、労働組合の資格期間延長が挙げられた。

#### 13. 2026年度国家予算の議会承認 (議会・財務省発表)

12月18日、エルサルバドル議会は、2026年度国家予算105億5, 560万ドルを承認した。2年連続の均衡予算となり、昨年比+8億9, 260万ドル、9. 2%の増加。教育開発、公衆衛生、治安対策の継続、乳幼児及び子ども向け「Crecer Juntos (エルサルバドルの幼児教育の質の向上に資するプロジェクト)」イニシアチブに関する取り組み等への注力が継続される。また、12月16日、議会が最高裁判所に対する予算配分の規定 (全体予算の6%) の廃止を決定したことにより、余剰分が他機関に再配分された、とした。

#### 14. 米LCCフロンティア社によるエルサルバドル直行便の就航 (報道)

12月19日、米LCCのフロンティア社 (Frontier) はエルサルバドルと米国の直行便新規5路線 (エルサルバドル空港⇄ワシントン、マイアミ、ヒューストン、オーランド、ダラス)、各週1便~1日1便の就航を発表した。

## 15. IMFによるEFFプログラムの第2回レビュー協議の進展（IMF発表）

12月22日、国際通貨基金（IMF）は、エルサルバドルへの長期融資制度（EFFプログラム）における第2回レビュー合意に向けた進展についてのスタッフステートメントを発表。第2回レビューにおけるスタッフレベルの合意交渉は進展しており、エルサルバドル経済は、信頼性の向上、記録的な送金額、そして活発な投資を背景に予想以上のペースで拡大しているとした。また、実質GDP成長率は今年約4%に達する、と予測され、最近承認された2026年予算は財政赤字の更なる削減と社会保障支出の拡大に合致しているとした。構造的アジェンダについても進展しており、年金実態調査と中期財政枠組みが発表され、電子ウォレットChivoの売却交渉は順調に進んでいる、とした。